

第5章

行動に向けた アドボカシー

ユニセフのプログラムでは、2つの法的道徳的基準に従って子どもたちの権利を擁護している。1つは「子どもの権利条約」で、もう1つは「女性差別撤廃条約（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）」である。これらの国際協定は、いずれも各国政府によって幅広く批准されており、女性や子どもたちの多様な社会的、経済的、文化的、政治的な権利を網羅している。

ユニセフのアドボカシーは、さまざまな集団・地位の人々に対して、これらの権利を実現するための措置を講じるよう説得するものである。この年次報告の既出の章でも、子どもたちを暴力から守るための新たな法律の制定や、娘たちを学校に通わせるように人々を説得するキャンペーンといった例にスポットを当ててきたが、こうしたアドボカシーは、社会から取り残された子どもたちや排除されている子どもたちにとって、極めて重要なものである。

子どもたちのためのアドボカシーにおいて、ユニセフは信頼と権威のある組織という評価を築き上げており、実証された手段を数々用いている。エビデンス（証拠）の収集は、そうしなければ認識されなかったかもしれない格差を明らかにし、それによって人々が行動を起こすべき理由を示す。人々は知識を共有し能力を開発することにより、どうすれば最も効果的に行動することができるかを理解できるようになり、パートナーシップは、より強力な行動に向けて人々を団結させる。子どもの参加は、基本的権利を満たすもので、子どもたちが真に望み、必要としている行動に新たな視点をもたらす。

エビデンス（証拠）に基づく行動

各国が子どもたちに関する質の高いデータや調査結果を入手して利用し、その取り組みの前進や遅れを正確に評価できるようにするため、ユニセフは、その支援で中心的役割を果たしている。そうした正確な評価があれば、子どもたちのための政策やプログラムは、格差への取り組みに向けて、よりの確な対象者を選び、効率的で公平なものとなる。

ユニセフが開発した複数指標クラスター調査（MICS）の第4回目は、2010年、21の国と地域で実地調査が行われ、前進を見た。MDGsを監視するための一次資料として統計情報の最大の情報源と見なされているこの調査では、子どもたちの幸福に関する幅広い基本的指標についての、国際的に比較可能なデータが生成される。これらの調査やそのほかの情報源を通じて、ユニセフはジェン



さまざまなコミュニティの人々によって支えられている子どもに優しい学習環境を、男女を問わず一様に楽しんでいる初等学校の生徒たち（ラオス）

© UNICEF/LAOA2010-00019 /Souvannavong

ダー、経済状態、および地理条件に関するデータをより幅広く活用し、不公平さに対する理解をさらに明確なものにしている。ラオスでは、2010年に行われた「子どもの幸福と格差に関する調査」により、政策立案者の関心が子どもの貧困に向かい、政府は2011年から2015年の「第七次国家社会経済開発計画」の中で子どもの保護と社会的保護に重点を置いた。

ユニセフは、メキシコにおいて、子どもたちに関する基本的なデータを、関連する調査、社会政策や社会プログラムの分析、ならびに政府組織や市民社会団体の名簿と結び付ける、DevInfoシステム（ミレニアム開発目標に向けた各国の進捗状況をモニターするシステム）の立ち上げを支援した。また同時にユニセフは、メキシコ政府にとって初めてとなる、子どもの権利の観点からの国の社会的支出の分析も支援した。それにより、教育と保健には比較的多くの支出がなされていたが、保護に関しては支出額が少ないことが明らかになった。子どもたちに対する連邦政府支出のかなりの部分は、州レベルに割り当てられることになっているため、ユニセフは州や地方当局と協力して、公共計画の立案時に子どもの権利に関する指標とデータをより幅広く活用した。

ブータンでは、ユニセフが行った学校における水と衛生施設（トイレ）の評価結果を受け、それへの共同資金に新たな財源を充てるという2010年の政府決定を導いた。アルメニアでは、政策立案者が、障害のある子どもたちが別の施設に追いやられるのではなく一般の学校に通うことで、それらの子どもたちにどれだけのメリットがもたらされるかということを示す根拠に注目し、現在では、「教育一般に関する国内基準」を定めた政策文書等に、それらの子どもたちの一般学校への統合についてユニセフの提言が反映されている。

ユニセフは、ナイジェリアの「コミュニティ・ラジオ連盟」と連携してアドボカシーを行い、その結果2010年に、コミュニティ・ラジオ局の運営を許可するガイドラインを大統領が採択することとなった。現在ユニセフは大学と協働して、番組制作やコミュニケーション戦略の指針となる社会データの収集を進めており、すでにそれらのデータは、ポリオの撲滅に向けた活動に寄与している。

行動を起こす能力の育成

国が新たな知識と技術的能力を得ると、子どもたちの権利の実現を持続させたり、達成を速く押し進めることが可

能になる。子どもたちのために先頭に立つユニセフは、達成を目指して努力してきた目標をあきらめないよう、人々や組織の知識や能力の不足を埋める支援をしている。

2010年に、ユニセフはナミビアにおいて、中央統計局に対し、「ナミビア家計支出調査」を介して子どもの貧困の度合いを分析する能力を向上させる支援を行った。ガンビアでは、ジェンダーに基づく暴力をなくし、健康と教育に対する権利を強化する枠組みとなる「女性法」を成立させた。そしてその年にユニセフは女性局と協力し、国民議会、地方当局、全国女性協議会その他のメンバーに対して、公共政策の立案全体にわたってジェンダーへの配慮を主流にする方法を説明した。この法律の施行を促し、全面的なジェンダーの平等に向けた勢いを維持するために、ジェンダーの問題に焦点をあてたネットワークが形成された。

ユニセフのアドボカシーは、様々な集団・地位の人々に対して、子どもたちの権利を達成するための行動を促している

ユニセフはトルコにおいて、子どもの保健要領をモニターするシステムを支援し、また新たな初等学校基準の全国展開に向けた訓練を後援した。国会の子どもの権利モニタリング委員会への支援は、子どもの権利をモニターする国の能力を向上させるとともに、影響力の大きい政治家とのコミュニケーションを強化した。2010年に、トルコは憲法を改正し、子どもの権利、特に保護に対する権利を盛り込んだ。

ヨルダンでは、ユニセフの支援の下で行われた、2011年度予算における子どもに優しい予算編成のための実習に参加した政府職員が、子どもたちのための予算を増やす必要性について財務省の説得に成功した。ガーナは、ユニセフの支援を利用して、子どもたちの優先事項に確実に予算が充てられるようになる、プログラム・ベースの予算編成を導入した。新たな指針のおかげで、2011年度に向けて、2つの省でプログラム・ベースの予算の試験運用が順調に開始された。

子どもの権利の促進につながる豊かな専門知識の源は、成功の経験の有しているか、新たな取り組みを開拓している国々からもたらされる。そして、それを共有する意思のある国々からもである。ユニセフは、150を超える国と地域を支援していることから、どうすれば各国が互いの助け

となるかということを見極めるのに良い立場にある。ユニセフを通じ、アルゼンチンとエクアドルの両国の財務省が協働して、児童福祉への社会的支出の評価方法を改善する取り組みを始めた。またユニセフは、キューバ政府との間で、熟練した専門医が不足しているハイチへの医師派遣に向けた合意を円滑に進めた。2010年にコレラの流行に見舞われ多数の死者が出たとき、キューバ医療部隊は約1,300人の医療スタッフを派遣する準備を整えていた。ユニセフは、患者の治療や新たな発症の防止のために、治療に不可欠な医療用品をハイチに発送した。

ユニセフは、広報キャンペーンを引き続き活用して、人々に子どもの権利についての知識を伝え、それを支持する行動を醸成している。2010年にコロンビアのカルタヘナで行われたキャンペーンでは、観光事業者に対して、子どもや青少年の性的搾取の防止が呼びかけられた。そこで観光事業者は保護ネットワークを形成して、性犯罪者が被害者に近づけないようにする対策を講じたり、違法行為があった場合には訴えを起こしたりしており、そのうちのいくつかについてはすでに法的措置が取られている。

ウクライナでは、予防接種に関する否定的な認識を打ち破るために、ユニセフは屋外広告、テレビやラジオへの出演、ウェブでの働きかけを利用したキャンペーンを実施した。500万人が暮らすキエフで行った調査では、2008年には64%の人々がワクチン接種に反対していたのに対して、キャンペーン後にはその割合が24%にまで減少している。また保健員は、予防接種の重要性について効果的な伝え方の見識を得た。

より大きな変化に向けたパートナー

ユニセフは、市民社会グループ、企業、学術機関、財団などの様々なパートナーと協力して、子どもたちのために幅広い成果をもたらしている。2010年には、81の世界的プログラム・パートナーシップを結んでいる。こうしたパートナーシップの下では、官民の団体が共に「少女のための協働イニシアティブ」を通じた女子に対する暴力の廃絶や、GAVIアライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）を通じたワクチン接種率の向上といった、子どもたちのための特定の目標を追求している。GAVI、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、UNITAID、およびその他の組織とのパートナーシップでは、HIVの予防、ケア、治療、保護の支援に多大な基金を活用している。ユニセフは、こうした強力で協働的な活動のすべてが、公平性と持続可能性によりいっそうの関心を向けるよう提唱している。

ユニセフの創設以来、サービスの提供からアドボカシーに至るまで、様々な市民社会団体がユニセフの活動に寄与してきている。モザンビークでは、ユニセフは、国家予算のレビューに国家予算・計画委員会を参加させる、「市民社会予算モニタリング・フォーラム」の創設に協力した。

東部・南部アフリカでは、ユニセフは列国議会同盟に参加し、脆弱な子どもと家庭に対する子どもに配慮した社会的保護の促進に従事している13の議会メンバー向けの、地域議会協議会を開催した。「世界子どものための祈りと行動の日」イニシアティブの下では、子どもの生存と妊産婦の健康を増進するため、ユニセフの19の現地事務所が宗教指導者を結集させた。

国内委員会（ユニセフ協会）

アンドラ国内委員会	香港委員会	ノルウェー国内委員会
オーストラリア国内委員会	ハンガリー国内委員会	ポーランド国内委員会
オーストリア国内委員会	アイスランド国内委員会	ポルトガル国内委員会
ベルギー国内委員会	アイルランド国内委員会	サンマリノ国内委員会
カナダ国内委員会	イスラエル国内委員会	スロバキア国内委員会
チェコ国内委員会	イタリア国内委員会	スロベニア国内委員会
デンマーク国内委員会	ユニセフ日本委員会（日本ユニセフ協会）	スペイン国内委員会
エストニア国内委員会	韓国国内委員会	スウェーデン国内委員会
フィンランド国内委員会	リトアニア国内委員会	スイス国内委員会
フランス国内委員会	ルクセンブルク国内委員会	トルコ国内委員会
ドイツ国内委員会	オランダ国内委員会	英国国内委員会
ギリシャ国内委員会	ニュージーランド国内委員会	米国国内委員会

2010年には、600社を超える企業パートナーがユニセフの活動を支援し、その提供資金は1億7,500万ドルに上った。企業は、技術革新の追求、顧客や社員の動員、およびマーケティングやコミュニケーションの専門知識の提供を通じて、子どもの権利のための行動を支持している。UPSおよびUPS財団は、サプライ・チェーン（供給経路）や物流管理の専門知識を共有し、資金、物品配送、貨物便での援助を提供している。Barclaysとの共同イニシアティブである「若者の未来のための構築」では、50万人を超える若者に、職業スキルや経営管理スキルを伝授している。INGとその従業員のネットワークは、すべての子どもたちへの質の高い基礎教育の提供を長年にわたって取り組んでおり、フランスのClairefontaine-Rhodiaは、継続的に子

もたちの教育へ資金を提供している。

国際亜鉛協会との新たなパートナーシップは、5歳未満児の微量栄養素欠乏症への取り組みを後押しするだろう。世界の主要な企業パートナーには、引き続きGucci、H&M、Hennes & Mauritz AB、IKEA、MAC AIDS Fund、Montblanc、Pampersとその親会社、Procter & Gamble、Starwood Hotels & Resorts、Unilever、数社の航空会社によって行われているChange for Good®（チェンジ・フォー・グッド）プログラムなどが含まれている。FCバルセロナは、HIVとエイズの影響を受けた子どもたちを支援する取り組みをさらに強化した。中国のHNAグループは、開発途上国に拠点を置く多数のユニセフの企業パート

ワールド・カップでの子どもたちの保護

2010年のワールド・カップの開催期間中、世界は南アフリカで繰り広げられる各国代表チーム同士の熱い戦いのドラマに興奮していた。しかし、約300万人に及ぶ観客の到来で、特に非常に貧しい家庭の子どもがそうであるが、性的搾取の被害にさらされたり、あるいは物乞いや街頭での売り子として、経済的利益のために利用されたりするかもしれないという懸念が持ち上がった。しかも南アフリカでは、大会期間中の4週間にわたる学校の閉鎖が、こうした危険性にさらに輪をかけた。

すでに大会が始まる前から、ユニセフは子どもたちを守るための戦略を策定していた。初期段階として、子どもたちがどのような被害に遭うかということの意識を高め、一般の人々と試合観戦者に対して、子どもたちの権利と安全に配慮するよう促した。

対象者を定めた伝達手段として、テレビ、ラジオ、印刷物、およびソーシャル・メディアを利用して、2,000万人を超える人々にメッセージを伝えた。そこでは、サッカーの試合で用いられるのと同じレッドカードという気の利いた小道具を利用して（サッカーの場合には、これをもたらした選手は強制的に退場させられて、代わりの選手を補充することもでき

ない）、子どもの虐待や搾取に対しては一切容赦しないというメッセージを発信した。レッドカードと「子どもの搾取にはレッドカードを与えよう」というスローガンが、国内各地の街角に貼られたポスター、南アフリカ全域の困難な状況にあるコミュニティ、国境地点、ガソリンスタンド、観光業者の間で全国的に配布されたチラシに、掲載された。

ラジオでは、400万人のリスナー向けに、英語と3種類の現地語で公共広告が放送された。スーパースポーツ・ネットワークでは、サハラ以南の48のアフリカ諸国にテレビの公共広告を放送した。アドボカシーのためのほかのルートとしては、ワールド・カップの期間中にユニセフの支援の下で開催された、21のコミュニティでのスポーツ・フェスティバルなどがあった。

試合中に子どもたちを守るにあたり、ユニセフは、子どもたちが安全に試合やプレーを観ることができるよう、国際サッカー連盟（FIFA）から、子どもに優しい空間を設けるといふことの合意を取り付けた。

子どもたちが特に大きな危険にさらされそう

な4カ所の公式ファン・フェスト（Fan Fest）に設置されたこれらの空間のおかげで、多くの人々が一緒になって巨大テレビスクリーンで試合を観戦することができた。そこには81万人近い人々が来場した。親とはぐれてしまった子どもに対しては、救急ケアと追跡サービスが提供された。専門の保育員が危険にさらされた子どもたちに常に注意を払い、必要に応じて警察、ソーシャルワーカー、医療サービス班に連絡を取った。

これらの会場はファンや報道関係者から高く評価され、そのおかげでユニセフは、搾取から子どもたちを保護する情報を、幅広く伝える機会を持つことができた。大会終了後、広報担当者がFIFAに代わって謝辞を述べた。「ユニセフ、FIFA、ファン・フェストを主催した都市の協働の取り組みが、最も弱い立場にある人々の生命に良い影響をもたらしたことは間違いありません。」



子どもたちのための協働

近年ブラジルは、力強い経済力によって世界から注目を集めているが、すべてのブラジル国民に恩恵がもたらされているわけではない。国内の各地で、子どもたちは依然として排除された空間にとどまっている。地理条件、貧困、民族性、ジェンダー、あるいはそれらの複合的要因によって取り残されている。したがってユニセフの最も重要な役割の一つは、排除された子どもたちを擁護することである。このままでは、彼らの権利を保護して生活を向上させ得る公共政策や公共プログラムを、受けられないかもしれない子どもたちである。



© UNICEF Brazil/2009/Ripper

2010年に、大統領選挙の準備段階において、ユニセフは大統領候補者から子どもたちの権利への正式なコミットメントを得るためのイニシアティブを支援した。候補者たちは、教育に対する投資を増やすとともに、ブラジルのすべての子どもと青少年の権利を守るための10カ年計画を導入することに合意した。

国会議員をターゲットにしたアドボカシーにより、インターネット関連の攻撃を含めた性的搾取と闘うために、子どもの権利に関する新しい法案が可決されることとなった。インターネットのソーシャル・ネットワークを利用したキャンペーンが発端となって、子どもたちが人種的差別を受けることなく生活する権利について、国内での議論と認識が高まった。人種的差別は、ブラジルにおける社会経済的な不公平さの主要な要因の一つである。

2010年には、貧困の進んだ同国の半乾燥地帯において、地元の政治家も大統領候補者が行ったのと同様のコミットメントを承認した。こうしたコミットメン

トは、「半乾燥地帯のためのユニセフ・プラットフォーム(連携組織)」の流れに勢いをつけている。このプラットフォームには相互に支え合う2つの軸がある。一つは、ブラジル大統領と同地域の全11州の州知事が署名した、子どもの権利に対するコミットメントを強化するという政治的協定で、もう一つは、「ユニセフによる自治体認定証 (UNICEF Municipal Seal of Approval)」プログラムである。

80を超える市民社会団体、国際組織、および民間企業が上記の協定を支援している。また「認定証」プログラムの下では、自治体職員やリーダーは、より効果的で包括的な政策を策定できるようになり、子どもや女性はこれまで以上に優れたサービスを受けることができるようになる。

現在、半乾燥地帯にある地方自治体の80%以上(計1,266自治体)が、「認定証」イニシアティブに参加している。このイニシアティブでは、自治体職員、子どもの権利のアドボケート(唱道者)、青少年を含む子どもたちが、子どもの権利と発達に対する具体的目標の設定とその達成に向けた取り組みに参加している。地方自治体は、「保健、教育、および保護に関する指標により評価した子どもたちの生活状況」、「子どもたちの生活水準を向上させる公共政策管理」、および「市民の参加」という3つの分野で成果をあげると認定証を受ける。地方自治体は、似たような社会経済的環境にある他の自治体と同程度の実績を示さなければならない。

認定証の獲得に努める地方自治体の比率が高いことは、イニシアティブの目標に向けて幅広い支援があることを示す。認定証を獲得すると、全国的にも国際的にも認められることになり、現場での成果も目覚ましいものとなっている。参加している地方自治体の間での乳児死亡率は、ブラジル国内のそのほかの地域よりも急速に低減しているのである。

また最近の評価により、中央政府、州政府、自治体による支出の仕方を変えたことによって、以前よりも長期間にわたって前進し続けていることも判明した。新しい成果ベースの管理手法が導入されているとともに、すべての子どもたちへの支援に協働しているそれぞれ異なるレベルの行政機関に、より強力な結び付きが構築されているのである。

ナーの一つであった。ブラジルのBanco Itaúは、引き続き困難な状況に陥りやすい子どもや青少年のための教育に、資金提供を行っている。

ユニセフには36の国内委員会があり、ユニセフと連携して、募金活動と子どもの権利の促進を行っている。2010年には、日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は、23万8,000人以上のドナーからユニセフの主要な資金となる月々の寄付金を受領しており、一方で米国国内委員会、ハイチでの救援活動のための資金として7,000万ドルを上回る寄付金を集めた。フィンランドでは、同国の国内委員会が主導したアドボカシー・キャンペーンにより、子どもの権利条約に関する授業が、国内教育カリキュラムの一部として組み込まれることとなった。

ユニセフには、光栄にも31人の国際親善大使とアドボケート（唱道者）があり、さらに10人の地域大使と200人を超える国内委員会大使がいる。これらのパートナーはすべて、芸術界、スポーツ界、ビジネス界、および政界を代表する人々である。彼らの声は、子どもたちの権利を擁護するために遠くまで届く。サッカー界のスターであるリオネル・メッシと、オリンピックのフィギュア・スケート金メダリストのキム・ヨナは、2010年に新たに親善大使に就任した。

多くの大使がソーシャル・メディアやインタビューを通じて呼びかけてくれたおかげで、ハイチとパキスタンのために何百万ドルもの寄付金が寄せられた。アンジェリーク・キジョー、デビッド・ベッカム、ハリー・ベラフォンテ、ミア・ファロー、オーランド・ブルーム、リッキー・マーティン、黒柳徹子、およびバネッサ・レッドグレイブは、MDGsに対する意識を高めてくれた。イシメール・ベア（アドボケート）は、子どもたちと紛争について話すためにチャ

ドに赴いた。マリア・グレギナはベラルーシへ、またサー・ロジャー・ムーアはカザフスタンへ行って、障害のある子どもたちのための資金を集めてくれた。

子どもの参加する権利

最近では、自らに影響を及ぼす決定に関して自分の考えを述べる子どもたちの権利が、全世界で広く受け入れられるようになってきている。エチオピアでは、困難な状況にある15万6,000人を超える子どもや青少年が、ライフ・スキル、リーダーシップ・スキル、ユース・ダイアログ（若者同士の対話）、ボランティア活動、自分たちのコミュニティの中で互いの能力を高め合うピア・エデュケーションといった活動に参加した。約2万3,770人の青少年ボランティアが、HIVとエイズ、衛生、および植林についての意識向上に携わった。

ドミニカ共和国では、およそ600人の若者たちが、国家開発戦略に関する協議に参加して貴重な意見を述べた。12の「若者と子どもの自治体」（青少年が参加する場）が、子どもたちを暴力から守るための措置を求める全国キャンペーン「子どもたちの声」に参加した。

ロシア連邦では、青少年の能力育成プログラムを通じて、若者のリーダーやボランティアを育成している。同国では16の都市が、地域レベルで子どもたちの権利を守る手段を拡充することを目的とした、ユニセフの「子どもに優しいまちイニシアティブ」に署名している。すでにこのイニシアティブでは、子どもたちが都市計画の立案に参加し、自分たちの権利が保障されるように政策を改善するための場が設けられている。

ユニセフ国際親善大使（2010年現在）

ロード・リチャード・アッテンボロー（英国）	ダニー・グローバー（米国）	シャキーラ・メバラク（コロンビア）
アミタブ・バッチャン（インド）	ウーピー・ゴールドバーグ（米国）	リオネル・メッシ（アルゼンチン）
デビッド・ベッカム（英国）	マリア・グレギナ（ウクライナ）	サー・ロジャー・ムーア（英国）
ハリー・ベラフォンテ（米国）	アンジェリーク・キジョー（ベナン）	ナナ・ムスクーリ（ギリシャ）
オーランド・ブルーム（英国）	キム・ヨナ（韓国）	ユッサー・ンドゥール（セネガル）
ジャッキー・チェン（中国特別行政区香港）	黒柳徹子（日本）	ベルリン・フィルハーモニー（ドイツ）
チョン・ミョンフン（韓国）	フェミ・クティ（ナイジェリア）	バネッサ・レッドグレイブ（英国）
ジュディ・コリンズ（米国）	レオン・ライ（中国特別行政区香港）	セバスチャン・サルガド（ブラジル）
ミア・ファロー（米国）	ラン・ラン（中国）	スーザン・サランドン（米国）
	リッキー・マーティン（プエルトリコ、米国）	マキシム・ヴェンゲーロフ（ロシア連邦）